

地方都市における中小製造業の特徴と 地域経済：群馬県高崎地域を中心に

永田 瞬

はじめに

日本では、2000年代前後から、少子化・高齢化に伴う労働力不足が指摘されている。全国的には、女性労働者、高齢者、外国人労働者など新たな労働力の拡充が目指されているが、地域経済の観点からは、地方における雇用の創出が課題となっている。東京一極集中や地方圏から首都圏への労働力移動も懸念されているが、最近の研究では、若年層の地元志向の存在も指摘されている(阿部2021:278)。このように見ると、地方都市において、どのような産業が雇用の担い手となりうるのか、研究の余地が残されている。

本稿では、群馬県高崎市周辺を事例として、地方都市において中小製造業が果たす役割を考察する。本稿では、主として中小製造業が自律的に企業経営を営むための条件を解明することを通じて、中小製造業が地域経済に果たす役割を考察したい。以下、1節では地域経済の内発的発展を可能にする、中小企業の自律の条件を整理する。2節では、工業統計調査などのデータを用いて、群馬県高崎市における中小製造業の役割の大きさを確認する。3節では高崎経済大学地域科学研究所が行った中小製造業の調査を用いて、中小企業経営が自律的に経営するための条件を考察する。

1. 地域経済と中小企業

(1) 地域経済の内発的発展

一般に、地域経済論の分野では、地域産業は、地域外需要に対応する移出産業(export industry)と、地域内需要に対応する地元市場産業(local service industry)に分けられる。移出産業と地元市場産業の区別は、あくまで概念的なものなので、移出に従事している産業が地元需要にも対応することはある。また、地元需要は地元市場産業から供給されるだけでなく、地域外の産業が供給する移入によって対応される場合もある。

地域外から需要を持ってくる役割を果たす移出産業の収入増加が、地域経済内での取引を活発化させ、波及効果をもてば、地域経済の持続的な成長が見込める。地域経済論では通常このように考えるが、移出産業だけが地域経済成長の役割を担うと理解することには留保が必要である。また、移出産業それ自体も固定されたものではなく、かつては地元市場産業だったものが移出産業へと発展していくプロセスに注目する必要があるとされる(中村1990)。このように、地域経済の発展は、地域外から需要を地域内に搬入する移出産業の発展と、移出産業の発展が地元市場産業への波及効果をどの程度持つのか、カギとなる¹。

(2) 下請中小企業の自立と自律

移出産業や地元市場産業が地域経済に果たす役割の研究は、地域内再投資や内発的發展と呼ばれる研究課題と、共通した問題意識を持つ。地域経済内の取引関係などの波及効果や、地域内での雇用の創出を重視する議論を、さしあたり地域経済の内発的發展と理解する場合、内発的發展の軸は中小企業にある。地方都市における事業所数や従業者数の中心は、従業員299人以下の中小企業にあるからである。

中小企業論の分野では、特定大企業と下請関係にある中小企業が、いかにしてその状態を脱し、自立化あるいは自律化するのかが議論の対象となっている。ここで下請とは何か。渡辺(2013)によれば、下請取引とは、発注側の仕様に基づく受注生産のうち、発注側が受注側に比べて、大企業である取引を指す。生産されるものの内容、形状や材質、大きさなどの仕様を、発注する側が決める取引形態で、大企業が中小企業に発注するのが下請取引である(渡辺2013:150-152)。発注側と発注元の企業の大小を特徴的に指摘しているのが、下請という概念の中核にあるといえる。

池田(2012)によれば、高度経済成長を遂げる前の日本では、多くの下請中小企業は支配・従属という言葉に示されるように、親企業に隷属していた。中小企業の多くは、こうした状態から脱却したいと願ったし、実際にも脱却した中小企業もある。これは、中小企業の自立(independence)である。他方で、高度経済成長を経て、下請中小企業のなかにも経営資源を蓄え、革新的技術を保持すると

ころも出てくる。そうした中小企業なかでもあえて、受注生産型中小企業にとどまり、特定親企業からの退出能力を高めつつも、退出しないなど、親企業との関係性のなかで自律(autonomy)する企業も見られる(池田2012:41-42)。こうして、親企業からの要求(voice)に対して、一種の拒否権(exit)を持つのが自立型中小企業である。親企業からの要求に対して、将来の技術力向上などを考慮しながら、前向きに受容する中小企業が、やがて、価格決定権を掌握し、親企業と対等な取引関係が構築できるようになれば、自律型下請中小企業となる(池田2012:49)。

中小企業の技術力向上は、発注元に対する価格交渉力の高まりをもたらし、結果として、中小企業経営を安定化させる役割を果たす。自律的に運営される中小企業が、自社が立地する地域内での取引を活発化させれば、地域経済論が考える内発的發展の道を開く。中小企業のなかにはかつては地元市場産業であったものが、地域の中核的企業として移出産業に近い形にも成長する場合も出てくる。このように、下請取引関係にある中小企業が、自律的な企業経営が可能とすれば、地域経済の内発的發展に貢献することができる。

2. 高崎製造業の特徴

(1) 高崎の地理的特徴と産業分布

群馬県高崎市は関東平野の北端に位置し、東京と上越をつなぐ要衝として発展した。高崎市は、新幹線を通じて東京と1時間でつながる。高崎市の人口は2022年時点で37万人に達し、群馬県内の市町村で最大の規模を誇

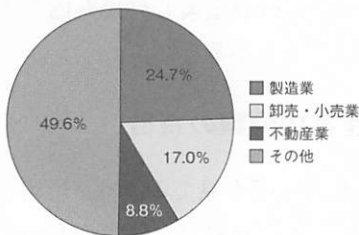
¹ 産業集積論の分野では、地域内に需要をもたらす需要搬入企業と、それらにニーズを実現する分業集積群の存在が指摘されている。移出産業と地元市場産業の分類は、産業集積論における需要搬入企業と分業集積群の分類の議論と類似している。

る。高崎市はまた、群馬県内では太田市、大泉町などの東毛地域と並んで、西毛地域を支える内陸工業地帯の1つである。

高崎市は商業の街と認識されることが多いが、製造業の役割も大きい。『平成29年度市町村民経済結果』によれば、高崎市の産業分布は、製造業24.7%（3億9,056万円）、卸売・小売業17.0%（2億6,890万円）、不動産業8.8%（1億3,871万円）の順である（2017年度）（図1）。2006年から2017年の推移を見ると、製造業は25.3%から24.7%へ0.6ポイント減少しているのに対し、卸売・小売業は13.9%から17.0%へ3.1ポイント、不動産業は8.3%から8.8%へ0.5ポイント増加している。長期的に見ると、製造業の構成比が減少し、卸売・小売業の比率が増えているが、高崎市総生産の約4分の1は製造業が占めている。

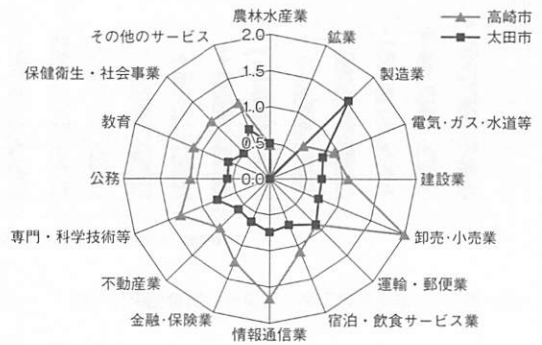
群馬県の工業集積の中心にある太田市を見てみよう。『平成29年度市町村民経済計算結果』によれば、太田市の産業別分布は、製造業58.5%（8億6,887万円）、卸売・小売業6.1%（9,085万円）、不動産業5.5%（8,160万円）の順である。上位3つの産業は、高崎市と同じであるが、太田市の場合、生産高の6割

図1 高崎市産業別の生産額（2017年度）



出所：群馬県統計情報システム「平成29年度市町村民経済計算結果（概要）」統計表2「市町村表（生産・分配）」をもとに作成。

図2 高崎市総生産と太田市総生産の特化係数（2017年度）



出所：高崎市『平成29年度高崎市の市民経済計算』、群馬県統計情報システム「平成29年度市町村民経済計算結果（概要）」統計表2「市町村表（生産・分配）」をもとに作成。

注：特化係数は、群馬県全体の各産業の構成比に占める高崎市の各産業の構成比。

注2：専門・科学技術等は、専門・科学技術支援サービス業を指す。電気・ガス・水道等は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業を指す。

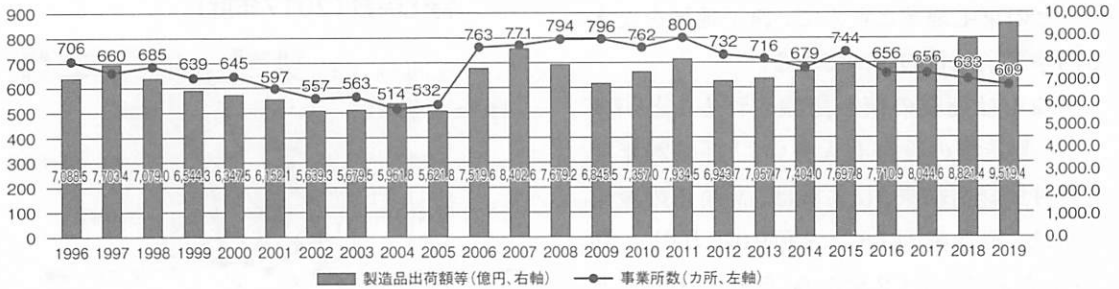
弱（58.9%）を製造業が占めている。群馬県総生産の構成比を1とした時の高崎市総生産の特化係数を見ると、製造業が0.6であるのに対し、卸売・小売業が2.0である（図2）。ただし、これらの特徴は、太田市の製造業比率の高さ（58.5%）が、群馬県全体での製造業比率（38.3%）を高めていることが背景にあるとも理解できる²。

（2）高崎製造業の特徴

高崎市総生産の約4分の1（24.7%）を占める製造業の特徴を見てみよう。群馬県『群馬県の工業統計調査結果報告書』によれば、高崎市製造業は、1996年から2019年の間で、事業所数は706から609へ減少したものの、従業者数は2.2万人から2.7万人へ1.2倍に増加している。また、製造品出荷額等も同じ期間

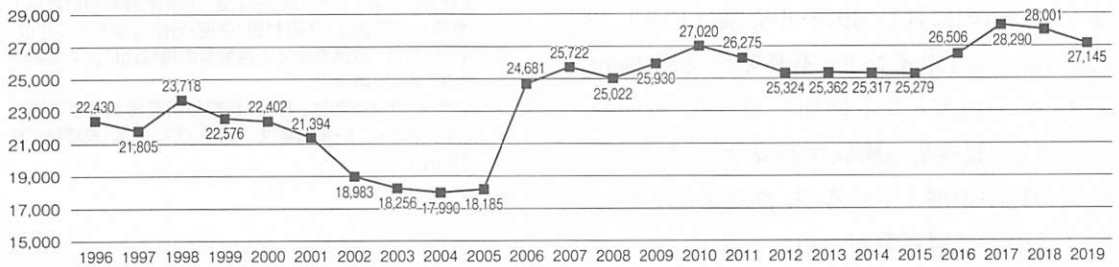
² 群馬県全体の場合は、製造業38.3%（34億3,654万円）、不動産業9.1%（8億2,039万円）、卸売・小売業8.5%（7億6,253万円）の順である（2017年度）。

図3 高崎市製造業の事業所数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



出所：群馬県『群馬県の工業 工業統計調査結果報告書』各年版をもとに作成。

図4 高崎市製造業の従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）単位：人



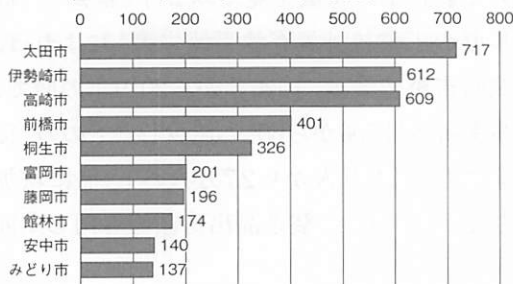
出所：群馬県『群馬県の工業 工業統計調査結果報告書』各年版をもとに作成。

に、7,088.5億円から、9,519.4億円へと1.3倍に増加している（図3、図4）。2008年のリーマンショック直後に落ち込みが見られるものの、その後は回復基調にあることが分かる。

群馬県内の市町村で見ると、高崎市は太田市、伊勢崎市に次ぐ規模を誇る。群馬県内の比率で見ると、高崎市は事業所数の13.6%

（609事業所）、従業者数の12.9%（2万7,415人）、製造品出荷額等の10.6%（9,519.4億円）を占める。市町村別で最も規模の大きい太田市は、事業所数16.0%（717事業所）、従業者数22.2%（4.6万人）、製造品出荷額等33.3%（2兆9,865億円）を占める（図5）。群馬県内の製造業では東毛地域が注目されることが多いが、高崎市製造業も群馬県内で上位に位置していることが分かる。

図5 群馬県の市町村別事業所数（2019年、上位10市町村）

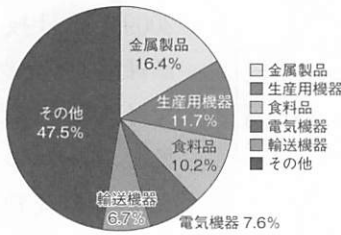


出所：群馬県『群馬県の工業 工業統計調査結果報告書（令和2年6月1日現在）』をもとに作成。
注：従業者4人以上の事業所。

（3）産業中分類の特徴

製造業の内訳を見てみよう。産業中分類では、金属製品、食料品、化学が目立つ。事業所数の上位は、金属製品16.4%（100事業所）、生産用機器11.7%（71事業所）、食料品10.2%（62事業所）である（図6）。また製造品出荷額等では、化学29.4%（2,899.7億円）、食料品22.3%（2,121.8億円）、金属製品9.2%（871.7億

図6 高崎市産業中分類別の事業所数 (2019年)



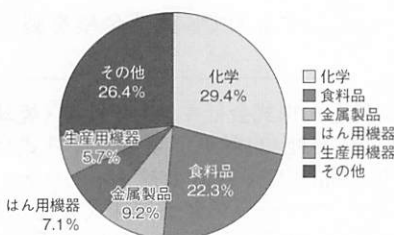
出所：経済産業省「2020年工業統計調査(平成31年実績)確報」をもとに作成。

円)である(図7)。事業所数、製造品出荷額等のいずれも、上位3つに金属製品と食料品が含まれている。

歴史的に見ると、高崎市の食料品工業は、JA高崎ハムを出発点とした。その後、1965年に第一屋製パン、1969年に日本ケロッグ高崎工場、1989年に大塚製品高崎工場、1992年に東海漬物榛名工場ができています。また旧新町を発祥の地とするガトーフェスタハラダのラスクが2000年に発売され、ヒット商品となっている³(西野2022:11)。

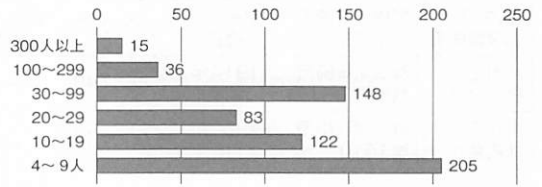
企業規模別に見ると、中小企業の役割が大きい。高崎市製造業の事業所数97.5%(594事業所)、従業者数69.8%(1万8,936人)、製造

図7 高崎市産業中分類別の製造品出荷額等 (2019年) 単位：億円



出所：経済産業省「2020年工業統計調査(平成31年実績)確報」をもとに作成。

図8 高崎市製造業の企業規模別事業所数 (2019年)



出所：高崎市「令和2年高崎市の工業」結果表2「産業別、規模別付加価値等」をもとに作成。

品出荷額等の69.0%(772.5億円)を、従業員数4人~299人の中小企業が占めている(図8)。また従業員数4人~29人の小規模事業所は、事業所数の67.3%(410事業所)を占めている。このように、高崎製造業は食料品、金属製品、化学など多様な産業が分布している。輸送機器中心の東毛地域とは異なる中小製造業の特徴があるといえる。

3. 高崎製造業の躍動

高崎経済大学地域科学研究所は、2015~2017年度、2018~2020年度の2回、高崎周辺の中製造業調査を行った。同調査では、高崎商工会議所の会員企業を紹介いただき、国内立地の条件と海外展開の特徴を整理した。聞き取り調査の対象となった企業は18社になる⁴が、ここでは筆者が聞き取りを担当した3社を紹介する(永田2017、永田2022a、永田2022b)。ベアリング加工業者の株式会社山岸製作所(以下、山岸製作所)、鍛造品の八木工業株式会社(以下、八木工業)、プラスチック製品・金型製造の東邦工業株式会社(以下、東邦工業)の3社である。3社の概要と位置関係は下記のとおりである(図表)。

³ 群馬県太田市の製造業の場合、SUBARUの企業城下町として自動車産業が中心である。太田市の事業所数の15.2%(109事業所)、製造品出荷額等の73.8%(2兆2,027.8億円)が輸送機器である。

図表 事例企業の概要と位置

企業名	本社所在地	設立・創業	資本金	従業員数	事業内容
株式会社 山岸製作所	群馬県高崎市 浜川町590-23	1962年 設立	3,000万円	120人(派遣 社員含む)	金属加工業・ 精密機械加工業
八木工業 株式会社	群馬県高崎市 倉賀野町3121	1914年 創業	8,888万円	199人	鍛造品の製造、加工
東邦工業 株式会社	群馬県安中市 嶺1610	1960年 4月創業	5,000万円	150人	プラスチック製品の 設計、金型設計・製作



出所：各社ウェブサイト、しるしーず
(<https://tizu.cyou/sirusiizu/>) をもとに作成。

(1) 山岸製作所

山岸製作所は1962年創業のベアリング加工業者である。本社工場は高崎市浜川町にある。同社の薄肉切削加工は、約30年前にNSK ニードルベアリング株式会社の加工に取り組んだことがきっかけである。2017年時点の売り上げ6割は自動車向け部品の販売である。

同社の山岸良一氏は、1997年に群馬県中小企業家同友会に入会し、経営指針作りの勉強会に参加した。2006年に従業員数60人を

超え、中間リーダーの育成が課題となった。2009年には技能教育訓練活動やテクニカルマイスター制度を開始し、リーマンショック下での経営縮小期

には、雇用調整助成金などを活用して、技能訓練に集中した。行政との接点も増えていた結果、職業訓練校への認定を勧められ、2010年には群馬県認定の職業訓練校として、ヤマギシテクニカルセンターを開設した。人材育成の仕組みが社会的に評価された。

山岸製作所の従業員数は2015年で100人を超える。経営指針と連動した人材育成を実践した結果、自社独自の技能・技術の蓄積が見られる。公的職業訓練施設を併設するベアリング加工業者は珍しい。同業他社とは異なる人材育成と技能・技術の蓄積が、同社の競争優位の源泉である。

(2) 八木工業

八木工業は1914年創業の鍛造品製造・販売業者である。本社は高崎市倉賀野町の工業団地内にある。鍛造工程は、一般に素材の強度を上げ、機械加工の工程を最小限にする役割がある。コストダウンと安全性とを両立させることを可能にするので、鍛造金型を製造す

⁴ 事例企業は2017年報告書が、共和産業株式会社（機械加工部品製造）、株式会社キンセイ産業（焼却炉製造）、有限会社山崎製作所（精密板金加工）、斎藤プレス工業株式会社（自動車部品製造）、株式会社シミズプレス（薄板絞り加工）、株式会社山岸製作所（精密機械部品加工）、株式会社サイトウティーエム（自動車用部品の溶接加工）の7社である。2022年報告書が、スターテック工業株式会社（リコイルスターター製造）、株式会社ヌカベ（自動車部品の製造・販売）、株式会社環境浄化研究所（生活福祉関連材などの開発・製造・販売）、八木工業株式会社（鍛造品の製造・加工）、株式会社荻野製作所（塑性品加工や鍛造品の二次加工）、オリヒロ株式会社（食品包装機械の製造・販売）、東邦工業株式会社（プラスチック製品の設計、金型設計・製作）、株式会社馬場家具（家具製品の製造・販売）、株式会社秋葉ダイカスト工業所（ダイカスト製品の製造・販売）、株式会社一千乃（張り子の製作・企画・製造・販売）、群栄化学工業株式会社（工業用フェノール樹脂の製造・販売）の11社である（斎藤プレス工業株式会社は2022年報告書でも収録）。

る立場からすれば、寿命を長期化させ、他社との差別化を図る余地が存在する。

八木工業の発展契機は、1960年代以降の自動車工業の発展とNSKとの取引強化にある。1961年にNSKとの取引を開始し1966年にNSK藤沢工場での研修を受けて、鍛造ラインの基礎を取得した。1973年にはカーエアコンの技術革新を行うサンデンと、カークーラーの取引を開始している。1990年代以降は設備投資を強化するとともに、2000年代に入って海外工場も設立している。2003年にNSKと共同で海外視察を開始し、2004年にポーランドの工場を完成させた。2006年には同地で鍛造ラインを増設するとともに、新たな需要増大を見据えて、2008年に中国張家港にNSKとの合弁会社を設立している。

鍛造工程は自動車など安全性が求められる部品を生産するうえでは必要不可欠の工程である。品質安定とコストダウンを両立させたいユーザー企業にとっては重宝される。一定の資本装備率が求められる鍛造業界において、中小企業である八木工業が確固たる地位を保持しているのは、創業100年を超える歴史の蓄積の成果である。とりわけ、発注元であるベアリング最大手のNSKとの関係性を維持してきたことが大きい。

(3) 東邦工業

東邦工業は1960年創業のプラスチック製品設計などを手掛ける金型業者である。高崎市の西部に位置する安中市嶺に本社がある。金型産業は一般に小規模事業所が多く、自動車や家電業界の発展とともに成長した。近年では製品ラインナップの多様化に伴って、金型費用の削減や、家電業界の海外展開に伴って国内金型需要の低迷が指摘されている。いかにして金型需要を作り出すことができるのだろうか。

東邦工業は1972年にプラスチック製品の二次加工を開始した。トランジスタラジオなど弱電関係の仕事を引き受けていたという。1981年に安中市板鼻に工場を新設し、プラスチック塗装を開始した。1987年に安中工場を増設し、組立工場やシルク工場を新設した。同時に本社も高崎から同地に移転した。1995年に金型工作室を設計し、金型製作を開始するとともに、1998年には製品設計業務も始めている。

2000年代に入ると、プリンターなどの生産が東南アジアに移転することに伴って、海外工場を新設した。2002年にはベトナムハノイに精密プラスチック工場を新設した(写真)。キヤノン電子との取引関係を強固にすることが目的である。国内事業所では金型生産のノウハウが評価され、2017年にSUBARUとのティア1取引を開始している。発注元との伝統的な取引関係を維持しながらも、国内での新たな取引関係も選択肢として広げている。金型生産の国内存立基盤を強固にしているという点で、典型的な自律型下請中小企業である。

写真 東邦ベトナムの検査工程



出所：筆者撮影(2019年9月5日)。

おわりに

本稿では、群馬県高崎地域を事例として、中小製造業が地域経済に果たす役割を考察した。中小製造業が地域経済に果たす役割の考察は十分にできているとは言えないが、少なくとも工業統計表などからは以下の点が確認できる。第1に、高崎市総生産における製造業の比重の大きさである。長期的に見ると、市内総生産に占める卸売・小売業の比率が上昇しているものの、2017年度でも高崎市総生産の約4分の1は製造業が占める。第2に、高崎製造業の産業中分類上の特徴は、食料品、化学、金属製品など比較的多様な形で点在している点である。かつては、東京に本社工場のある企業の地方展開で、高崎地域の工場立地が増えたという側面があるが、数量的に見て、高崎市周辺の工業団地では中小の新しい工場もできている。ハラダのラスクなど全国的にも有名な企業が立地している点も特徴である。第3に、高崎製造業の事業所数の9割以上(97.5%)、従業者数の7割弱(69.8%)は、中小企業が占めていることである。

事例調査を通じて、高崎市周辺で中心的役割を果たす中小製造業が、歴史的に成長・発展してきたことが分かる。事例企業に共通するのは、かつては発注元の二次加工など下請取引関係において、相対的に下層に位置する仕事を始めたが、徐々に取引先を拡大し、地域内の同業他社に外注をする存在へと変化してきたことである。本稿で紹介した3社は、他社が模倣することが困難な技能・技術を蓄積しているわけではないが、下請中小企業として、発注元との関係のなかで固有に必要とされる技能・技術を徐々に磨いてきた。こうした固有の技能・技術を蓄積することを通じて、発注元との関係性を残しつつ、それ以

外の取引関係も構築することを可能にしてきた。本稿では十分に検討することができなかったが、地域内の中核的中小企業が、さらに地域内での取引を拡充し、内的連関を強めていけば、地域経済は持続的に成長していくことになる。

参考文献

- 阿部誠(2021)「地域で暮らせる雇用：地方圏の若者のキャリアを考える」旬報社。
- 池田潔(2012)「現代中小企業の自律化と競争戦略」ミネルヴァ書房。
- 中村剛治郎(1990)「地域経済」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編「地域経済学」有斐閣。
- 永田瞬(2017)「経営指針と従業員育成：山岸製作所」高崎経済大学地域科学研究所編「地方製造業の展開：高崎ものづくり再発見」日本経済評論社。
- 永田瞬(2022a)「鍛造・機械加工の一貫生産と人材育成：八木工業株式会社」高崎経済大学地域科学研究所編「地方製造業の躍進：高崎発ものづくりのグローバル展開」日本経済評論社。
- 永田瞬(2022b)「金型産業のグローバル展開と人事労務管理：東邦工業株式会社」高崎経済大学地域科学研究所編「地方製造業の躍進：高崎発ものづくりのグローバル展開」日本経済評論社。
- 西野寿章(2022)「高崎市製造業の現況と特性」高崎経済大学地域科学研究所編「地方製造業の躍進：高崎発ものづくりのグローバル展開」日本経済評論社。
- 渡辺幸男(2013)「もの作りと中小企業」渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫「21世紀中小企業論(第3版)」有斐閣。

(ながた しゅん 高崎経済大学教授)

中小商工業研究

第155号 2023.4(春季)

巻頭言 「帳簿方式で何が悪い」

—インボイス制度を導入しながら
帳簿方式を捨てきれない政府・財務省—

湖東京至

特集 物価高騰とエネルギー問題

価格転嫁問題に苦悩する中小企業

吉田敬一

全商連「経営対策交流会」(オンライン2回講座)

「実践交流編」 実践報告 菅原郁子 城谷隆司 佐藤 豊
学習講演「当面する経営対策のポイント」 弥永巧児
「活動交流編」 学習講演「危機下の資金繰り対策の要点」 池田 靖
活動報告 有坂ちひろ 杉本秀逸 岡野行雄

2022(令和4)年度

「物価高騰の影響を受ける中小業者向け支援策実施状況調査」

の特徴とまとめ

中小商工業研究所

原発依存からの脱却を

—地域社会・地域経済の真の再生に向けて—

鈴木 浩

再生可能エネルギー中心の持続可能な社会に向けて

—市民・地域主導方式による再エネ普及推進を—

和田 武

省エネと再エネによる経済効果

歌川 学

最低賃金引き上げの経済効果について考える

中澤秀一

地方都市における中小製造業の特徴と

地域経済：群馬県高崎地域を中心に

永田 瞬

尾州毛織物業における分業構造と

新たな市場適応戦略との乖離

大澤圭吾

災害復興におけるグループ補助金と地域金融機関の役割

—東日本大震災とあぶくま信用金庫の取り組みを中心に—

金 佑榮